



TITLE:

契約危殆の救済およびその理論的
基礎—日本法とアメリカ法との比
較検討を通じて—(Abstract_要旨)

AUTHOR(S):

陳, 韻希

CITATION:

陳, 韻希. 契約危殆の救済およびその理論的基礎—日本法とアメリカ法
との比較検討を通じて—. 京都大学, 2015, 博士(法学)

ISSUE DATE:

2015-03-23

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.k18746>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

(続紙 1)

京都大学	博士（法学）	氏名	陳韻希
論文題目	契約危殆の救済およびその理論的基礎 —日本法とアメリカ法との比較検討を通じて—		
(論文内容の要旨)			
<p>本論文は、双務契約において、履行期が到来する前に債務の履行が見込めなくなった場合（契約危殆）に、相手方にいかなる救済が与えられるかという問題について、日本法とアメリカ法を手がかりとして検討を加えることにより、契約危殆の救済法理のありかたに迫るものである。第1章では、契約危殆をめぐる法的課題が俯瞰的に示されている。</p> <p>第2章では、契約危殆に関する問題を扱った日本の裁判例と学説の状況が分析されている。そこでは、まず、契約危殆に関する裁判例を事件類型別に整理・分析した後、裁判例には、「契約危殆状態→債権者が債務者に対し、担保の提供といった履行請求権を確保するための措置をとることを求めたが債務者がこれに応じなかったという交渉プロセスの履践→契約解除・取引解消」という枠組みと、「履行期に履行できないことが確実に予見されること→無催告解除」という枠組みとが見出されることが示されている。続いて、日本の学説が整理・分析されている。そこでは、契約危殆に直面した当事者に与えられるディフェンシヴな救済である不安の抗弁権と履行期前の解除を始めとするオフェンシヴな救済を扱う学説が、その拠って立つ基盤の違いに即して3つに分類され、考察されている。そして、学説には、以下の4つの理論的問題をめぐる対立のあることが指摘されている。すなわち、①不安の抗弁権と履行期前の解除とを理論的に一体のものと解するかどうか、②担保請求権の意義と機能をどのように捉えるか、③不安の抗弁権と先履行の合意によるリスクの引受けとの緊張関係をどのように理解するか、④契約危殆を一種の契約違反として位置づけるか否かである。</p> <p>第3章では、日本の裁判例と学説の分析を踏まえ、アメリカ法における保証請求制度のもとでの契約危殆の救済法理についての検討がされている。章の前半では、膨大な裁判例を事件類型別に整理した上で詳細な分析を加えた後、この分析からの帰結として、保証請求は基本的に契約解除・損害賠償が認められるための手続要件であるとともに、債権者が契約改訂を求めるために必要な手段としての側面をも併有すること等が指摘されている。</p> <p>つづいて、章の後半では、契約危殆をめぐるアメリカの学説が検討されている。そこでは、保証請求制度が成立する前の伝統的モデルによれば、契約危殆による反対義務の免責は双務契約における義務履行の交換関係を根拠に認められる一方、契約危殆による損害賠償請求権の成否は反対義務の免責とは別の問題とされていたこと等が示されている。他方、保証請求制度が成立した後は、伝統的モデルとは異なる角度からの分析が登場したとされ、法と経済学の視点から問題にアプローチするGoetz & ScottとCraswellの研究と、法と行動科学（認知心理学）の視点から問題にアプローチす</p>			

るGarvinの研究が取り上げられ、検討が加えられた後、以下の分析結果が示されている。Goetz & ScottとCraswellによれば、保証請求は、履行期前の契約解除が認められるための手続要件として、債権者が損害軽減を行う際に負うべき判断リスクを軽減しつつ、債権者による非効率的な契約解消の決定を阻止するという意義を有する。また、保証請求は、当事者の利益・損失を効率的に調整するための契約改訂に至る交渉手段としての意義も有する。他方、Garvinの法と行動科学（認知心理学）の理論モデルによれば、契約当事者には認知的限界があるため、契約締結時に相手方の不履行についてのリスクを過小評価する傾向にある。そこで、履行の保証請求は、履行留保とともに、こうしたリスクの過小評価を事後に補充・矯正することを可能にするものとして、その正当性を有する。

第4章では、第3章での分析を踏まえ、第2章で示された4つの理論的問題を検討するという形で、日本における契約危殆の救済法理のあるべき理論枠組みが提示されている。そこでは、以下の指摘がされている。①不安の抗弁権と履行期前の解除は、双務契約における債務間の対価的關係を根拠に、理論的に一体のものとして捉えられるべきである。②これに対して、双務契約における債務間の対価的關係のみからは、契約危殆の法的効果として債権者が債務者に対し担保請求を行うことができるとの結論は、当然には出てこない。むしろ、担保請求の意義は、その手続的機能と救済的機能という両面から、法と経済学の視点および認知心理学の視点により正当化することができる。③信用供与を約束した当事者により引き受けられたリスクには一定の限界がある。信用供与を約束した当事者は相手方の不履行につき一定のリスクを引き受けているとはいえ、相手方の重大な不履行が高度な蓋然性をもって予見される場合についてのリスクまで引き受けているものではない。④契約危殆に基づく履行期前の損害賠償が認められるかどうかは、履行期前の解除の問題とは理論的に切り離して論じるのが適切である。

(論文審査の結果の要旨)

双務契約において、履行期が到来する前に信用不安等が生じ、債務の履行が危殆化した場合（契約危殆）に、当事者にいかなる法的救済が与えられるかをめぐって、わが国では、従前、先履行の合意が存在する場面における不安の抗弁権を中心に議論が展開してきた。他方、契約危殆に直面した当事者にディフェンス面・オフェンス面でいかなる救済手段が与えられるのかに照準を合わせた研究は、この観点からの分析の必要性が意識されつつも、なお、安定した理論的基盤を構築するには至っていない。今般の民法（債権関係）の改正に向けた法制審議会での部会審議の混迷と、不安の抗弁権の規律を設ける改正提案すら挫折した根源的な理由はここにあると言ってもよい。

そのような中で、本論文は、以下の点で、わが国の学説・実務にとって極めて重要な意義を有する。

第一に、本論文は、アメリカにおける契約危殆の救済法理に関する裁判例と学説に対して総合的・多角的な分析を行っている。契約危殆の救済法理に関する分析は、わが国では、ドイツ法およびヨーロッパを中心とする国際的モデル準則を対象として行われることはあっても、アメリカ法を対象とするものは皆無に近い状況にある。そのような中で、本論文は、この分野におけるわが国で初めての本格的なアメリカ法研究であって、資料的価値のみならず、アメリカ法の特徴を理論的に解明した点で、学説・実務にとって極めて価値の高いものである。

第二に、本論文は、アメリカ法の分析を通じて、契約危殆に遭遇した当事者のディフェンス面での救済とオフェンス面での救済が、この者の相手方に対する保証請求の制度を通じて架橋されることを明らかにしている。さらに、保証請求の制度が契約危殆に関する救済法理と事情変更法理の双方に関係することを指摘するとともに、「法と経済学」や認知心理学の手法を用いて両法理の交錯を説明する学説等の検討を通じて、契約危殆の救済法理が契約改訂の問題にも通じることも明らかにしている。著者は検討の過程及び結果を反論可能性の高い形で明晰に示しており、本論文はこの分野におけるわが国の学説に対して大きな影響を与えるものである。さらに、本論文では正面からは取り上げられなかった履行期前の履行拒絶、再交渉義務、契約責任からの免責の法理との関連に研究を進めることによって、本論文での検討結果がより高次の理論を提示することへと展開することも大いに期待できる。

以上の理由により、本論文は博士（法学）の学位を授与するに相応しいものであり、かつ、学界の発展に資するところが大きく、特に優れた研究であると認められる。

また、平成27年2月2日に調査委員3名が論文内容とそれに関連した試問を行った結果合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。